

次 第

第1部 通常総会 15：30～16：20

- ◇ 開会の辞
- ◇ 会長挨拶
- ◇ 議長ならびに議事録署名人の選出
 - 1 議長就任挨拶
 - 2 総会成立の報告
 - 3 議事録署名人の選任
- ◇ 議 事
 - 第1号議案 平成29年度事業報告承認の件
 - 第2号議案 平成29年度収支決算報告承認の件
- ◇ 報告事項
 - 1 平成30年度事業計画報告の件
 - 2 平成30年度収支予算報告の件

表 彰 式 16：20～17：00

- ◇ 優秀経理担当者表彰
- ◇ 加入推奨協力者表彰
- ◇ 来賓祝辞
- ◇ 閉会の辞

第2部 懇親会 17：00～18：30

- ◇ 乾杯
- ◇ 大抽選会
- ◇ 中締

平成29年度 事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

概況

当会は、税務・経理・経営に関する正しい知識の普及・向上を図るため、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、事業活動を展開した。

本年度は、「公益社団法人としての目的に即した事業」や「更に魅力ある法人会づくり」についてなど、公益活動を主体とした事業活動に積極的に取り組んだ1年であった。

また、法人会の本来の目的・使命を再確認し「税」に関する活動の充実を図るとともに地域社会に貢献する活動を積極的に推進し、会員のみならず一般社会においても期待される法人会像を目指し取り組んだ。

以下に、本年度に実施した事業活動の概要を記載する。

I 公益目的事業

1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業（公1）

(1) 税知識の普及を目的とする事業

各研修会等で、税知識の普及のため、税に関するパンフレットや書籍を適宜配布し、また、当会の広報誌「勾玉」（年3回発行）で、税知識の普及を目的とする事業に付随して、税に関する情報を適宜掲載し、情報発信を行った。また、伊勢税務署統括官を招いて講演会を行った。

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

①公益財団法人全国法人会総連合が主催し、傘下の各都道府県法人会連合会が持ち回りで主管として開催する法人会全国大会、全国青年の集いや全国女性フォーラムなどに参加し、全国の租税教育活動などについて学び、情報交換、意見交換を行った。

②租税教育活動として、青年部会は「税制クイズ大会」を実施し、女性部会は「夏休み親子映画会」において租税教育を実施した。「税に関する絵はがきコンクール」を積極的に推進した。その他、伊勢税務署管内の6つの小学校においては租税教室の講師を務めた。さらに、伊勢税務署協力のもと身近な税の疑問を討論し合う「グループ別税務研修会」を実施した。また、支部では地域イベントに参加して、来場者への税金クイズの実施、税に関するパンフレットの配布などを行い、税に対する関心と納税意識の高揚を図る活動を行った。

③「税を考える週間」に合わせて、当会を含む伊勢税務連絡協議会を通じて小学生の税に関する絵はがき・習字の表彰式や税金クイズなどを実施した。

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

公益財団法人全国法人会総連合が各法人会から取りまとめた税制・税務に関する提言書を国会議員、伊勢市・鳥羽市・志摩市及び各市議会、玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町及び各町議会に提出した。

《事業詳細》

【本会】

事業名	日程	内容
税制アンケート	29. 4月	税制改正要望アンケート実施(対象 税制委員・理事)
有緝支部研修会	29. 7. 16(日)	河崎天王祭にて法人会ブースを設け税金クイズ
税に関する絵はがきコンクール	29. 7月 ～9. 29(金)	作品募集
第298回 税務経営研究会	29. 9. 29(金)	・消費税軽減税率制度について ～軽減税率の対象となるものはなに?～ ・事業承継税制について ～会社の事業継承について、 後継は決まっていますか?～ 伊勢税務署資産課税部門、法人課税第一部門の職員 ・伊勢市空家バンク制度について 伊勢市建築住宅課の職員
志摩支部研修会	29. 10. 13(金)	平成29年度税制改正 ～医療費控除の特例 (セルフメディケーション税制)と配偶者控除～ 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 辻井 辰也氏
税制改正要望書提出	29. 11月～12月	国会議員、各市町、市町議会へ税制改正要望持参
税金展	29. 11. 5(日)	税に関する絵はがきコンクール展示・表彰式、税に関する習字・作文の表彰式
城田支部研修会	29. 11. 16(木)	平成29年度税制改正 ～医療費控除の特例 (セルフメディケーション税制)と配偶者控除～ 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 辻井 辰也氏
大紀支部研修会	30. 1. 17(水)	・平成29年度税制改正 ～医療費控除の特例 (セルフメディケーション税制)と配偶者控除～ 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 辻井 辰也氏 ・事業承継税制について ～会社の事業継承について、 後継は決まっていますか?～ 伊勢税務署資産課税部門統括国税調査官 渡辺 守央氏

事業名	日程	内 容
広報活動	29. 4月	広報誌『勾玉』第12号
	29. 9月	広報誌『勾玉』第13号
	30. 1月	広報誌『勾玉』第14号
	適宜実施	新聞等による広告掲載

【青年部会】

事業名	日程	内 容
合同事業（高柳）	29. 6. 3（土）	小学生対象の税金クイズと税制クイズ大会のPR
第5回 税制クイズ大会	30. 2. 3（土）	小学生対象の税金〇×クイズ

【女性部会】

事業名	日程	内 容
夏休み親子映画会	29. 8. 21(月) 8. 24(木)	小学校の高学年を対象に税金〇×クイズ
グループ別 税務研修会	29. 12. 4（月）	①交際費等 ②寄附金 ③修繕費 ④所得税 ⑤相続税 ⑥減価償却費 伊勢税務署 署長 浅井 清貴氏 個人課税第一部門統括国税調査官 栗山 裕介氏 資産課税部門統括国税調査官 渡辺 守央氏 法人課税第一部門統括国税調査官 辻井 辰也氏 法人課税第二部門統括国税調査官 平田 幸伸氏 法人課税第三部門統括国税調査官 伊藤 康至氏 法人課税第一部門総括上席国税調査官 洞口 卓也氏 法人課税第一部門上席国税調査官 佐藤 哲也氏
小学校での租税教室	30. 1月	小学校6校（7クラス）で実施 伊勢市：早修小学校、中島小学校、大湊小学校 鳥羽市：安楽島小学校 志摩市：鵜方小学校 玉城町：有田小学校
広報誌発刊	29. 9月	For you No.50
	30. 1月	For you No.51

《事業を達成するために必要な会議》

会議等名称	日程	内 容
広報委員会	29. 4. 13(木)	・ 2年間の反省について
	29. 6. 14(水)	・ 副委員長の選出について ・ 広報委員会 事業計画（案）について ・ 広報誌「勾玉 第13号」（平成29年9月発行）について

会議等名称	日 程	内 容
広報委員会	29. 8. 7 (月)	・ 広報誌「勾玉 第13号」(平成29年 9 月発行) について
	29. 10. 4 (水)	・ 広報誌「勾玉 第14号」(平成30年 1 月発行) について ・ 広報活動について
	29. 12. 7 (木)	・ 広報誌「勾玉 第14号」(平成30年 1 月発行) について ・ 広報誌「勾玉」のアンケートについて
	29. 2. 1 (木)	・ 平成30年度委員会計画・予算(案)について ・ 広報誌「勾玉 第15号」(平成30年 4 月発行) について
	29. 3. 5 (月)	・ 広報誌「勾玉 第15号」(平成30年 4 月発行) について ・ 広報活動について

2. 地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的とする事業(公2)

(1) 地域社会への貢献を目的とする事業

①文化及び芸術等に関する鑑賞会

当会会員を含む地域住民を対象として、「コンサート」や「夏休み親子映画会」など、文化や芸術等に関する鑑賞会を実施し、鑑賞の機会を提供した。

②地域におけるボランティア活動

支部は、地域住民が安全・安心な暮らしができるようにさまざまな活動を実施したり、他団体と合同で講演会などを実施した。

青年部会は、伊勢市が主催する勢田川周辺の清掃活動を実施したり、エコキャップ(ペットボトルのキャップ)の回収活動などのボランティア活動を積極的に実施した。

《事業詳細》

【本会】

事業名	日 程	内 容
志摩支部研修会	29. 7. 16(日)	志摩市商工会夏まつりにて「わなげ」イベント開催
	29. 10. 13(金)	冠婚葬祭のお役立ちマナー 江本 美華氏
有緝支部研修会	29. 10. 25(水)	高齢者との交流会(ふれあい食事会、フラダンス)
城田支部研修会	29. 11. 16(木)	夢を叶えるわくわく講座 一般社団法人日本わくわく協会 理事長 柴田 美香氏
税を考える週間 記念事業	29. 12. 10(日)	伊勢の中学生がおくるウィンターコンサート 出演校：《太 鼓》北浜中学校

事業名	日 程	内 容
税を考える週間 記念事業	29. 12. 10(日)	<合 唱>五十鈴中学校、城田中学校、 倉田山中学校、厚生中学校、 港中学校 <吹奏楽>伊勢宮川中学校、小俣中学校、 倉田山中学校、豊浜中学校、 二見中学校
玉城支部研修会	30. 2. 4(日)	うた屋4人ぼっち with 荒木まどか (ハープ) によるコンサート
二見支部研修会	30. 2. 5(月)	伊勢夫婦岩パラダイス 伊勢シーパラダイス 見学
第299回税務経営 研究会・志摩支部研 修会	30. 2. 11(日)	松本城洲夫&アンサンブル・サビーナ コンサート
広報活動	適宜実施	おかげペンチPR

【青年部会】

事業名	日 程	内 容
七夕大そうじ	29. 7. 2(日)	勢田川周辺の草抜き、ごみ拾い
エコキャップ回収	適宜実施	会員及び一般市民からペットボトルのキャップを回収し、エコキャップ推進協会へ提供。

【女性部会】

事業名	日 程	内 容
夏休み親子映画会	29. 8. 21(月) 8. 24(木)	映画：ペット

《事業を達成するために必要な会議》

会議等名称	日 程	内 容
研修委員会	30. 1. 24(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・第299回税務経営研究会について ・平成30年度 研修委員会担当事業について
ウインターコンサート 実行委員会	29. 9. 15(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・出演校について ・スケジュールについて ・事前準備等の確認事項について

Ⅱ 収益事業等

1. 会員の福利厚生等に資する事業（収益（収1））

（1）保険事業

団体加入による優遇制度を利用した当会会員企業・経営者等への経営者大型保障制度やガン保険制度への加入を推進した。

(2) 健康増進事業

当会会員企業の経営者・従業員等を対象として健康な日々を送るため、一般財団法人日本労働福祉協会三重県支部による生活習慣病検診を実施した。

《事業詳細》

【本会】

事業名	日程	内容
生活習慣病健康検診	29. 10. 24(火) ～10. 27(金) 29. 11. 29(水)	会員と企業の従業員を対象に生活習慣病健康検診
貸倒保障制度	適宜実施	会員並びに役員への普及促進

《事業を達成するために必要な会議》

会議等名称	日程	内容
支部長・組織・厚生 合同委員会	29. 6. 23(金)	・組織の拡充について ・福利厚生制度推進について

2. 会員の交流に資するための事業（共益（他1））

(1) 会員増強事業

組織基盤強化・維持を図るため、組織目標の設定や諸施策を実施し、また、役員の率先した参画や指導のもと新規加入の推進を行うと共に退会を防止するように努力した。

(2) 会員支援事業

支部は、会員並びに地域住民を対象にした身近なテーマを取り上げ、様々なジャンルの研修会と開催すると共に、参加者の交流を深めるために事業を実施した。
青年部会は、会員の親睦を深めるため税務研修会や会員交流会などを実施した。
女性部会は、会員の親睦を深めるため親睦会、バスを利用したバス研修を実施した。

《事業詳細》

【本会】

事業名	日程	内容
会員拡大	29. 6月～12月	各支部加入勧奨依頼
北豊支部研修会	29. 7. 26(水)	・平成29年度税制改正 ～医療費控除の特例 (セルフメディケーション税制)と配偶者控除～ 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 辻井 辰也氏

事業名	日程	内 容
北豊支部研修会	29. 7. 26(水)	・ A E D 講習会 応急手当の必要性、心肺蘇生法及びAEDについて 伊勢市消防本部 消防課
有緝・港・御菌支部 合同研修会	29. 9. 25(月)	・ 平成29年度税制改正 ～医療費控除の特例 (セルフメディケーション税制) と配偶者控除～ 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 辻井 辰也氏 ・ アフリカの教育事情を視察して感じたこと 世古口 あい氏
小俣支部研修会	29. 10. 12(木)	バス研修 ダイフク、コキアパーク
宮川支部研修会	29. 10. 26(木)	・ 平成29年度税制改正 ～医療費控除の特例 (セルフメディケーション税制) と配偶者控除～ 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 辻井 辰也氏 ・ A E D 講習会 応急手当の必要性、心肺蘇生法及びAEDについて 伊勢市消防本部 消防課
度会支部研修会	29. 11. 9(木)	バス研修 カップヌードルミュージアム大阪池田、寿長生の郷 三井アウトレットパーク滋賀竜王
鳥羽支部研修会	29. 12. 5(火)	・ 税にまつわる?よもやま話Ⅱ 伊勢税務署 副署長 掛橋 誠司氏 ・ 配偶者控除について 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 辻井 辰也氏
二見支部研修会	30. 2. 5(月)	平成29年度改正税法及び平成30年度改正税法の概要 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 辻井 辰也氏
南伊勢支部研修会	30. 2. 13(火)	・ 税にまつわる?よもやま話 伊勢税務署 副署長 掛橋 誠司氏 ・ 平成29年度税制改正と平成30年度税制改正大綱 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 辻井 辰也氏
Aブロック研修会	30. 2. 16(金)	・ 平成29年度税制改正 ～医療費控除の特例 (セルフメディケーション税制) と配偶者控除～ 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 辻井 辰也氏 ・ 消費税軽減税率制度と平成30年度の税制改正大綱 伊勢税務署法人課税第一部門上席国税調査官 佐藤 哲也氏

【青年部会】

事業名	日程	内容
講演会& 卒業セレモニー	29. 5. 11(木)	平成29年度税制改正について 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 片岡 秀介氏 卒業セレモニー
スポーツ交流会	29. 9. 7(木)	女性部会・税務署と合同 風船ダーツ
税務研修会	29. 12. 18(火)	・税にまつわる?よもやま話Ⅱ 伊勢税務署 副署長 掛橋 誠司氏 ・税務職員としての体験談 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 辻井 辰也氏
事業報告・ 卒業セレモニー	30. 3. 6(火)	事業報告と卒業セレモニー
部会員手帳発行	29. 6月	
会員増強	随時実施	

【女性部会】

事業名	日程	内容
報告・食事会	29. 5. 15(月)	平成28年度事業報告・決算報告 任期満了に伴う役員改選 平成29年度事業計画・予算報告
スポーツ交流会	29. 9. 7(木)	青年部会・税務署と合同 風船ダーツ
バス研修	29. 9. 21(木)	三重ナルミ工場、サミット記念館サミエール、 伊良子清白の家・門野幾之進記念館
署長講話・親睦会	30. 2. 15(木)	署長講話「ある調査官が見た経理の現場」 伊勢税務署長 浅井 清貴氏
会員増強	随時実施	

《事業を達成するために必要な会議》

会議等名称	日程	内容
支部長・組織・厚生 合同委員会	29. 6. 23(金)	・組織の拡充について ・福利厚生制度推進について
組織委員会	29. 6. 23(金)	・過去4年間の入退会状況について ・平成29年度支部加入目標について ・入会勧奨について ・税金展及び支部イベントへの参加について
	29. 11. 27(月)	・会員増強月間(9月~12月)の取り組みについて ・会員増強について

Ⅲ その他

本会の目的を達成するために必要な会議

会議等名称	日 程	内 容
通常総会	29. 5. 22(月)	平成28年度事業報告承認の件 平成28年度収支決算報告承認の件 任期満了に伴う役員改選案承認の件 平成29年度事業計画報告の件 平成29年度収支予算報告の件
理事会	29. 4. 26(水)	平成28年度事業報告承認について 平成28年度収支決算報告承認について 通常総会の〔委任状〕回収のお願いについて
	29. 8. 3(木)	委員会、部会活動計画・経過について 各支部活動計画・経過について
	30. 3. 29(木)	平成30年度事業計画・収支予算案承認について 平成30年度通常総会のスケジュール等について 役員表彰等各種表彰候補者選定について 関税会に対する協力について 就業規則（定年）について パート職員の最低賃金について
理事・評議員会	29. 8. 3(木)	本会・青年部会・女性部会報告 伊勢税務署長講話 福利厚生事業について
監査会	29. 4. 18(火)	平成28年度会計（決算）監査
総務委員会	29. 11. 22(水)	就業規則（定年）について パート職員の最低賃金について
	30. 1. 22(月)	平成30年度通常総会について 平成30年度事業計画・収支予算（案）について

【支部】

会議等名称	日 程	内 容
Aブロック役員会	29. 7. 12(水)	ブロック長の選出と今後の持ち回りについて 29年度支部研修会について 会員増強について
宮川支部役員会	29. 7. 4(火)	支部研修会について 本会委員会の選出について 会員増強について
有緝支部役員会	29. 6. 14(水)	河崎天王祭について 支部研修会について 本会委員会の選出について 会員増強について

会議等名称	日程	内 容
港・御藪支部役員会	29. 7. 3 (月)	29年度支部研修会について 本会委員会の選出について 会員増強について
北豊支部役員会	29. 6. 5 (月)	支部研修会について 会員増強について
	29. 10. 13 (金)	支部研修会について 会員増強について
城田支部役員会	29. 6. 12 (月)	支部研修会について 本会委員会の選出について 会員増強について
二見支部役員会	29. 6. 26 (月)	支部研修会について 本会委員会の選出について 会員増強について
	30. 2. 5 (月)	研修会、懇親会打合せ 平成30年度支部活動について
小俣支部役員会	29. 6. 22 (木)	支部研修会について 会員増強について
	29. 9. 4 (月)	支部研修会について 会員増強について
鳥羽支部役員会	29. 6. 28 (水)	支部研修会について 本会委員会の選出について 会員増強について
玉城支部役員会	29. 7. 6 (木)	支部研修会について 本会委員会の選出について 会員増強について
	29. 12. 6 (水)	支部研修会について 会員増強について
度会支部役員会	29. 7. 10 (月)	新役員について 支部研修会について 会員増強について
南伊勢支部役員会	29. 6. 2 (金)	平成28年度事業報告・決算について 平成29年度事業計画について 本会委員会の選出について 会員増強について
	30. 1. 11 (木)	平成29年度支部研修会について 平成30年度事業計画について 会員増強について
大紀支部役員会	29. 7. 5 (水)	支部研修会について 本会委員会の選出について 会員増強について
志摩支部役員会	29. 6. 1 (木)	支部研修会について 本会委員会の選出について 会員増強について

会議等名称	日 程	内 容
志摩支部役員会	29. 9. 12(火)	支部研修会 (10/13) について 税務経営研究会・志摩支部研修会 (2/11) について 会員増強について
	29. 11. 14(火)	税務経営研究会・志摩支部研修会 (2/11) について 会員増強について

【青年部会】

会議等名称	日 程	内 容
役員会	29. 4月～ 30. 3月	毎月1回 計12回開催 事業実施に関する協議

【女性部会】

会議等名称	日 程	内 容
役員会	29. 4月～ 30. 3月	5月、12月を除く毎月1回 計10回開催 事業実施に関する協議
総務委員会	29. 4月～ 30. 3月	事業実施に関する協議を年4回開催
組織委員会	29. 4月～ 30. 3月	事業実施に関する協議を年2回開催
税制委員会	29. 4月～ 30. 3月	事業実施に関する協議を年2回開催
広報委員会	29. 4月～ 30. 3月	事業実施に関する協議を年5回開催
研修委員会	29. 4月～ 30. 3月	事業実施に関する協議を年5回開催
厚生委員会	29. 4月～ 30. 3月	事業実施に関する協議を年5回開催
組織・税制委員会	29. 4月～ 30. 3月	事業実施に関する協議を年3回開催
研修・厚生委員会	29. 4月～ 30. 3月	事業実施に関する協議を年1回開催

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,534,755	11,907,796	626,959
前払金	386,081	127,596	258,485
仮払金	980	0	980
流動資産合計	12,921,816	12,035,392	886,424
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
社会貢献事業積立資産	3,000,000	3,500,000	-500,000
特定資産合計	3,000,000	3,500,000	-500,000
(3) その他固定資産			
電話加入権	149,968	149,968	0
敷金	476,000	476,000	0
その他固定資産合計	625,968	625,968	0
固定資産合計	13,625,968	14,125,968	-500,000
資産合計	26,547,784	26,161,360	386,424
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	316,894	60,035	256,859
前受金	7,200	14,400	-7,200
預り金	188,440	197,515	-9,075
未払法人税等	90,000	72,000	18,000
流動負債合計	602,534	343,950	258,584
負債合計	602,534	343,950	258,584
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	25,945,250	25,817,410	127,840
一般正味財産合計	25,945,250	25,817,410	127,840
(うち基本財産への充当額)	10,000,000	10,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	3,000,000	3,500,000	-500,000
正味財産合計	25,945,250	25,817,410	127,840
負債及び正味財産合計	26,547,784	26,161,360	386,424

正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000	2,200	-1,200
基本財産受取利息	1,000	2,200	-1,200
特定資産運用益	350	875	-525
特定資産受取利息	350	875	-525
受取会費	18,083,800	18,404,600	-320,800
正会員受取会費	18,077,400	18,400,200	-322,800
賛助会員受取会費	6,400	4,400	2,000
事業収益	1,946,437	2,354,709	-408,272
研修事業収益	0	171,000	-171,000
広報事業収益	75,000	15,000	60,000
福利厚生事業収益	281,035	313,709	-32,674
会員親睦事業収益	1,590,402	1,855,000	-264,598
受取補助金等	11,377,500	11,399,400	-21,900
受取県連補助金	450,000	566,000	-116,000
受取地方公共団体助成金	290,000	250,000	40,000
受取全法連助成金	10,637,500	10,583,400	54,100
受取負担金	1,921,500	1,973,000	-51,500
青年・女性部会受取負担金	1,921,500	1,973,000	-51,500
雑収益	485,007	357,925	127,082
受取利息	807	1,235	-428
雑収益	484,200	356,690	127,510
経常収益計	33,815,594	34,492,709	-677,115
(2) 経常費用			
事業費	27,262,464	31,515,047	-4,252,583
役員報酬	2,490,000	2,490,000	0
給料手当	4,924,991	5,348,989	-423,998
退職給付費用	298,800	298,800	0
福利厚生費	1,180,749	888,261	292,488
事務委託費	95,450	95,450	0
会議費	3,686,846	3,946,382	-259,536
旅費交通費	1,956,545	2,306,050	-349,505
通信運搬費	1,672,167	1,975,397	-303,230
消耗什器備品費	140,160	272,070	-131,910
消耗品費	1,236,186	1,243,447	-7,261
印刷製本費	2,889,963	3,605,704	-715,741
燃料費	12,587	21,117	-8,530
賃借料	1,132,605	1,187,226	-54,621
保険料	372,718	394,077	-21,359
諸謝金	973,730	2,436,355	-1,462,625
支払負担金	538,500	609,000	-70,500
委託費	718,028	1,016,810	-298,782
会場費	1,224,934	1,295,577	-70,643
広告宣伝費	465,899	846,047	-380,148
表彰費	258,350	251,777	6,573
リース料	654,851	654,851	0
支払手数料	260,832	238,641	22,191

科 目	当年度	前年度	増 減
新聞図書費	6,245	11,929	-5,684
雑費	71,328	81,090	-9,762
管理費	6,335,290	5,933,909	401,381
役員報酬	510,000	510,000	0
給料手当	1,008,733	1,095,574	-86,841
退職給付費用	61,200	61,200	0
福利厚生費	241,839	181,932	59,907
事務委託費	19,550	19,550	0
会議費	2,604,654	2,219,477	385,177
旅費交通費	229,740	205,115	24,625
通信運搬費	71,687	86,996	-15,309
消耗什器備品費	0	9,090	-9,090
消耗品費	54,012	56,729	-2,717
印刷製本費	61,492	105,405	-43,913
燃料費	2,577	3,094	-517
賃借料	223,131	223,131	0
保険料	49,564	48,972	592
租税公課	6,450	6,450	0
諸会費	382,500	389,250	-6,750
支払負担金	24,000	36,000	-12,000
委託費	483,160	93,606	389,554
広告宣伝費	0	40,240	-40,240
渉外慶弔費	113,887	139,473	-25,586
リース料	134,125	134,125	0
支払手数料	47,845	268,500	-220,655
雑費	5,144	0	5,144
経常費用計	33,597,754	37,448,956	-3,851,202
評価損益等調整前当期経常増減額	217,840	-2,956,247	3,174,087
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	217,840	-2,956,247	3,174,087
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	217,840	-2,956,247	3,174,087
法人税、住民税及び事業税	90,000	72,000	18,000
当期一般正味財産増減額	127,840	-3,028,247	3,156,087
一般正味財産期首残高	25,817,410	28,845,657	-3,028,247
一般正味財産期末残高	25,945,250	25,817,410	127,840
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	25,945,250	25,817,410	127,840

正味財産増減計算書内訳表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	合 計
	(公1共通)	(公2共通)	公益共通	小 計	(収1共通)	(他1共通)	小 計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
特定資産運用益	0	350	0	350	0	0	0	0	350
特定資産受取利息	0	350	0	350	0	0	0	0	350
受取会費	0	0	9,041,900	9,041,900	0	0	0	9,041,900	18,083,800
正会員受取会費	0	0	9,038,700	9,038,700	0	0	0	9,038,700	18,077,400
賛助会員受取会費	0	0	3,200	3,200	0	0	0	3,200	6,400
事業収益	75,000	0	0	75,000	306,035	1,565,402	1,871,437	0	1,946,437
広報事業収益	75,000	0	0	75,000	0	0	0	0	75,000
福利厚生事業収益	0	0	0	0	281,035	0	281,035	0	281,035
会員親睦事業収益	0	0	0	0	25,000	1,565,402	1,590,402	0	1,590,402
受取補助金等	0	0	10,337,500	10,337,500	100,000	540,000	640,000	400,000	11,377,500
受取県連補助金	0	0	0	0	100,000	100,000	200,000	250,000	450,000
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0	0	290,000	290,000	0	290,000
受取全法連助成金	0	0	10,337,500	10,337,500	0	150,000	150,000	150,000	10,637,500
受取負担金	0	0	0	0	0	1,921,500	1,921,500	0	1,921,500
青年・女性部会受取負担金	0	0	0	0	0	1,921,500	1,921,500	0	1,921,500
雑収益	0	0	0	0	0	32,000	32,000	453,007	485,007
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	807	807
雑収益	0	0	0	0	0	32,000	32,000	452,200	484,200
経常収益計	75,000	350	19,379,400	19,454,750	406,035	4,058,902	4,464,937	9,895,907	33,815,594
(2) 経常費用									
事業費	11,713,847	9,369,057	0	21,082,904	185,880	5,993,680	6,179,560		27,262,464
役員報酬	1,230,000	870,000	0	2,100,000	30,000	360,000	390,000		2,490,000
給料手当	2,432,829	1,720,779	0	4,153,608	59,337	712,046	771,383		4,924,991
退職給付費用	147,600	104,400	0	252,000	3,600	43,200	46,800		298,800
福利厚生費	583,264	412,550	0	995,814	14,225	170,710	184,935		1,180,749
事務委託費	47,150	33,350	0	80,500	1,150	13,800	14,950		95,450
会議費	649,342	560,817	0	1,210,159	19,204	2,457,483	2,476,687		3,686,846
旅費交通費	877,530	523,440	0	1,400,970	21,640	533,935	555,575		1,956,545
通信運搬費	770,812	629,753	0	1,400,565	3,076	268,526	271,602		1,672,167
消耗什器備品費	17,700	113,820	0	131,520	0	8,640	8,640		140,160
消耗品費	455,374	344,078	0	799,452	3,177	433,557	436,734		1,236,186
印刷製本費	2,280,262	379,615	0	2,659,877	3,575	226,511	230,086		2,889,963
燃料費	6,220	4,397	0	10,617	151	1,819	1,970		12,587
賃借料	581,341	380,635	0	961,976	13,125	157,504	170,629		1,132,605
保険料	157,907	157,954	0	315,861	2,915	53,942	56,857		372,718
諸謝金	33,411	930,319	0	963,730	0	10,000	10,000		973,730
支払負担金	275,500	15,000	0	290,500	0	248,000	248,000		538,500
委託費	64,800	653,228	0	718,028	0	0	0		718,028
会場費	228,276	888,410	0	1,116,686	0	108,248	108,248		1,224,934
広告宣伝費	147,180	318,719	0	465,899	0	0	0		465,899
表彰費	246,040	0	0	246,040	0	12,310	12,310		258,350
リース料	323,482	228,803	0	552,285	7,889	94,677	102,566		654,851
支払手数料	109,729	73,448	0	183,177	2,514	75,141	77,655		260,832

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	合 計
	(公1 共通)	(公2 共通)	公益共通	小 計	(収1 共通)	(他1 共通)	小 計		
新聞図書費	6,245	0	0	6,245	0	0	0		6,245
雑費	41,853	25,542	0	67,395	302	3,631	3,933		71,328
管理費								6,335,290	6,335,290
役員報酬								510,000	510,000
給料手当								1,008,733	1,008,733
退職給付費用								61,200	61,200
福利厚生費								241,839	241,839
事務委託費								19,550	19,550
会議費								2,604,654	2,604,654
旅費交通費								229,740	229,740
通信運搬費								71,687	71,687
消耗品費								54,012	54,012
印刷製本費								61,492	61,492
燃料費								2,577	2,577
賃借料								223,131	223,131
保険料								49,564	49,564
租税公課								6,450	6,450
諸会費								382,500	382,500
支払負担金								24,000	24,000
委託費								483,160	483,160
渉外慶弔費								113,887	113,887
リース料								134,125	134,125
支払手数料								47,845	47,845
雑費								5,144	5,144
経常費用計	11,713,847	9,369,057	0	21,082,904	185,880	5,993,680	6,179,560	6,335,290	33,597,754
評価損益等調整前当期経常増減額	-11,638,847	-9,368,707	19,379,400	-1,628,154	220,155	-1,934,778	-1,714,623	3,560,617	217,840
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-11,638,847	-9,368,707	19,379,400	-1,628,154	220,155	-1,934,778	-1,714,623	3,560,617	217,840
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	88,480	88,480	-88,480	0	-88,480	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	-11,638,847	-9,368,707	19,467,880	-1,539,674	131,675	-1,934,778	-1,803,103	3,560,617	217,840
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	90,000	90,000
当期一般正味財産増減額	-11,638,847	-9,368,707	19,467,880	-1,539,674	131,675	-1,934,778	-1,803,103	3,470,617	127,840
一般正味財産期首残高	-50,753,489	-39,159,387	79,248,895	-10,663,981	-160,610	-9,714,755	-9,875,365	46,356,756	25,817,410
一般正味財産期末残高	-62,392,336	-48,528,094	98,716,775	-12,203,655	-28,935	-11,649,533	-11,678,468	49,827,373	25,945,250
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部									
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	-62,392,336	-48,528,094	98,716,775	-12,203,655	-28,935	-11,649,533	-11,678,468	49,827,373	25,945,250

財務諸表に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・ 什器備品（P C）については、直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

・ 消費税込額で表示している。

2 基本財産及び特定財産の明細、増減額及びその残高

・ 基本財産及び特定財産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
社会貢献事業積立資産	3,500,000	0	500,000	3,000,000
小 計	3,500,000	0	500,000	3,000,000
合 計	13,500,000	0	500,000	13,000,000

3 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

・ 基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000		(10,000,000)	
小 計	10,000,000	0	(10,000,000)	0
特定資産				
社会貢献事業積立資産	3,000,000		(3,000,000)	
小 計	3,000,000	0	(3,000,000)	0
合 計	13,000,000		(13,000,000)	

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

・ 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品（P C）	388,500	388,500	0
合 計	388,500	388,500	0

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

・補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の 記載区分
補助金 県連補助金	一般社団法人 三重県法人会連合会	0	450,000	450,000	0	
助成金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	10,637,500	10,637,500	0	
受取地方公共 団体助成金	志摩市	0	125,000	125,000	0	
	玉城町	0	40,000	40,000	0	
	度会町	0	45,000	45,000	0	
	南伊勢町	0	80,000	80,000	0	
合 計		0	11,377,500	11,377,500	0	

6 担保に供している資産

・担保に供している資産はありません。

附属明細書

基本財産及び特定資産の明細並びに引当金の明細については、財務諸表に係る注記に記載しているため、附属明細書への注記を省略する。

財 産 目 録

(平成30年3月31日現在)




(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)				
現金	手元保管	運転資金として保有している	159,952	
普通預金		運転資金として保有している	5,353,739	
	百五銀行 伊勢支店		3,334,432	
	みずほ銀行 伊勢支店		17,768	
	三菱東京UFJ銀行 伊勢支店		29,878	
	第三銀行 伊勢支店		1,488,065	
	三重銀行 伊勢支店		97,848	
	三重信用金庫 伊勢支店		184,789	
	中京銀行 伊勢支店		88,720	
	支部		112,239	
定期預金		運転資金として保有している	7,021,064	
	三重銀行		1,000,000	
	三重信用金庫		2,521,064	
	中京銀行		3,500,000	
前払金			386,081	
仮払金			980	
流動資産合計			12,921,816	
(固定資産)				
基本財産	定期預金	第三銀行、みずほ銀行 三菱東京UFJ銀行 (定期)	運用益を管理運営に 充てるために保有して いる財産である	10,000,000
	基本財産合計			10,000,000
特定資産	社会貢献事業 積立資産		公益目的事業に充てる ために引き当てる	3,000,000
	特定資産合計			3,000,000
その他固定資産	電話加入権			149,968
	敷金			476,000
	その他固定資産合計			625,968
固定資産合計				13,625,968
資産合計				26,547,784
(流動負債)				
	未払金			316,894
	前受金			7,200
	預り金	源泉所得税ほか		188,440
	未払法人税等			90,000
流動負債合計				602,534
負債合計				602,534
正味財産				25,945,250

監 査 報 告 書

平成30年 4月18日

公益社団法人 伊勢法人会
会長 塚本 征也 殿

監 事 川坂 裕義 
監 事 夢田 光三 
監 事 江崎 隆夫 

私ども監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

平成30年度 事業計画書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

基本方針

公益社団法人伊勢法人会は、税務・経理・経営に関する正しい知識の普及・向上を図るため、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、さまざまな研修や講演会を開催している。また、演奏会や映画会などのイベントを通して、地域の活性化にも貢献している。

さらに、観賞会や視察旅行など楽しみながら会員相互の親睦を図りつつ、組織・財政基盤の再構築を図るために会員増強に力を入れて、以下に掲げる諸施策に取り組む。

I 公益目的事業

1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業（公1）

【趣旨】

当会は、名古屋国税局長より社団法人の許可を受け、創設以来平成24年度にいたるまで、正しい税知識の普及、納税意識の高揚並びに法人企業及び個人に相応しい税制確立のための提言等の活動を行ってきたが、平成25年3月21日三重県知事より公益認定を受け、平成25年4月1日公益社団法人として移行し、今までの事業を継続しつつ公益事業をより一層念頭に置いた活動を行うものである。

当会では、上記のような趣旨から「(1) 税知識の普及を目的とする事業」、「(2) 納税意識の高揚を目的とする事業」及び「(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業」を行っているが、これらは税を巡る諸環境の整備、改善等を図ることを目的とする事業として相互に関連しているため、1つの事業としてまとめている。

【内容】

(1) 税知識の普及を目的とする事業

国税及び地方税に係る官公署等との連絡協調のもと、健全な納税者団体として税に関する研修会や講演会などを通じて「税知識の普及」に努めることで、税務行政の円滑な執行に寄与し、もって国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業である。

具体的な事業内容は次の通りであり、各研修会等では、税知識の普及のため、税に関するパンフレットや書籍を適宜配布している。また、当会の広報誌「勾玉（まがたま）」(年3回発行)では、税知識の普及を目的とする事業に付随して、税に関する情報を適宜掲載し、情報発信を行う。

①研修会

時宜に合わせて税制改正、法人税の申告や確定申告・年末調整の解説、税務調査のポイントなど正しい税知識の普及に関して、伊勢税務署の担当官や税理士などの税の専門家による研修会を開催する。

②税務署長等による講演会

税金は、非常に身近なものであるにも関わらず、複雑かつ難解で、敷居が高いと感じる納税者が多いため、伊勢税務署の署長や副署長、担当官等による税をテーマにした講演会を開催し、税知識の普及を図る。

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

当会は、健全な納税者団体として税金の仕組みや税の使われ方を教育する租税教育活動を通じて納税意識の高揚に努めることで、税務行政の円滑な執行に寄与し、もって国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業を行う。

また、公益財団法人全国法人会総連合が主催し、傘下の各都道府県法人会連合会が持ち回りで主管として開催する全国青年の集いや全国女性フォーラムなど関連団体が主催する発表会・研修会等に参加し、全国の租税教育活動などについて創意工夫に富んだ発表事例を研究し、当会の租税教育活動の企画・運営に生かしている。

①租税教育活動

一般市民、次世代を担う児童生徒に税の仕組みなどを理解してもらうため、租税教育・租税教室の充実に努める。

青年部会では「税制クイズ大会」を実施し、女性部会では「税に関する絵はがきコンクール」を積極的に推進すると共に、伊勢税務署管内の小学生を対象として租税教育推進協議会が推進する租税教室の講師を務める。

また、納税貯蓄組合・間税会と共催し、納税貯蓄組合においては伊勢税務署管内の小学生を対象として「税に関する習字」、中学生を対象として「税についての作文」コンクールを開催し、間税会においては伊勢税務署管内の小学生5・6年生と中学生を対象として「税の標語」コンクールを開催することにより、税の推進に努める。

さらに、伊勢税務署管内で行われる市民まつり等の地域イベントに際して、来場者への税金クイズの実施、税に関するパンフレットの配布などを行い、税に対する関心と納税意識の高揚を図る活動を行う。

②「税を考える週間」における租税教育活動・表彰式

国税庁が毎年11月11日から11月17日までの間に行う「税を考える週間」に合わせて、当会を含む伊勢税務連絡協議会を通じて小学生の税に関する絵はがき・習字の表彰式や税金クイズなどを実施する。

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

税のオピニオンリーダーとして会員から税制に関する意見要望を取りまとめると共に、公益財団法人全国法人会総連合が各法人会から取りまとめた税制・税務に関する提言書を国会議員、伊勢市・鳥羽市・志摩市及び各市議会に提出している。

法人会全国大会、全国青年の集い、全国女性フォーラムでは、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。

2. 地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的とする事業（公2）

【趣旨】

当会では、地域に根ざす法人会の活動の重要な柱の1つとして、「企業経営及び社会の健全な発展に貢献」することを基本的指針に掲げ、伊勢税務署管内の地域企業の経営に役立つ研修会を通じた「地域企業の健全な発展を目的とする事業」を実施し、また、法人企業単独では難しい企業の社会的責任を果たすため、団体としての組織力を活用し、「地域社会への貢献を目的とする事業」を行う。

当会では、上記のような趣旨から「(1)地域企業の健全な発展に資する事業」及び「(2)地域社会への貢献を目的とする事業」を行っているが、これらは地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的として、相互に関連しているため、1つの事業としてまとめている。

【内容】

(1) 地域企業の健全な発展に資する事業

当会が存する伊勢税務署管内を中心とした地域経済の活性化を図るために、その地域に存する地域企業の健全な発展が必要不可欠といえる。そのため、次の活動を行うことによって地域企業の健全な発展を促し、納税や雇用機会を確保することで、地域社会の不特定多数の者の利益の増進に寄与することを目的とする。

①経済・経営講演会

地域経済の中核を担う地域企業の健全な発展を図るためには、常に国内外の経済情勢の動向に注意を怠らないうで、その変化に対応する適切な施策を検討することが肝要となるため、地域企業の経営者等に対して経済・経営・時事問題の精通者を招き、経済・経営講演会の機会を提供する。

②地域企業向けの研修会

地域企業の役員や従業員を主な対象者とし、社会保険労務士による労務研修など、企業経営に役立つ各種研修会を行う。

(2) 地域社会への貢献を目的とする事業

当会が存する伊勢税務署管内を中心とした地域住民に対して、健康、文化及び芸術等に関する講演会や研修会を企画・開催し、講演や研修の機会の提供を通じて、地域社会の健全な発展を目的とする事業である。

①健康、文化及び芸術に関する講演会及び研修会

当会会員を含む地域住民を対象として、文化や芸術に関する講演会や研修会を企画・開催し、講演や研修の機会を提供することを通じて、地域社会への貢献を目的とする。

②文化及び芸術等に関する鑑賞会

当会会員を含む地域住民を対象として、「コンサート」や「夏休み親子映画会」など、文化や芸術等に関する鑑賞会を主催公演し、鑑賞の機会を提供することを通じて、地域社会への貢献を目的とする。

③地域におけるボランティア活動

伊勢税務署管内における学校や河川等の公共的施設・場所の清掃活動を実施する。

Ⅱ 収益事業等

1. 会員の福利厚生等に資する事業（収1）

【趣旨】

会員の福利厚生制度を推進するための保険事業並びに企業保金を目的とした制度の普及及び推進を行う。

【内容】

（1）保険事業

団体加入による優遇制度を利用した当会会員企業・経営者等への経営者大型保障制度やガン保険制度への加入を推進している。当会会員企業は、団体保険料により格安な保険料で加入することができる。

保険事業は、公益財団法人全国法人会総連合、一般社団法人三重県法人会連合会が提携保険会社と連携して行う。

（2）健康増進事業

当会会員企業の経営者・従業員等を対象として健康な日々を送るため、一般財団法人全日本労働福祉協会三重県支部による生活習慣病検診を実施する。

2. 会員の交流に資するための事業（他1）

【趣旨】

他業種で構成された会員のため、様々な情報交換等の交流に資するための事業を行う。

【内容】

（1）会員増強事業

組織基盤強化・維持を図るため、組織目標の設定や諸施策を実施する。また、役員率の率優先した参画や指導のもと新規加入の推進を行うと共に退会防止策を講じる等、より効果的な対策を展開する。

（2）会員支援事業

支部は、会員並びに地域住民を対象にした身近なテーマを取り上げ、様々なジャンルの研修会を開催すると共に、参加者の交流を深めることを目的に事業を実施する。

青年部会は、それぞれ税務研修や経営研修を行い、会員の交流を深めることを目的に事業を実施する。

女性部会は、バスなどを利用し、施設等の見学会を行うなど、税に関する知識を深めると共に会員の交流を深めることを目的に事業を実施する。

会議・事業関係

開催年月	事業名			会議等
	本会	青年部会	女性部会	
平成30年 4月	広報誌発行			総務委員会(13日) 監査会(18日) 理事会(24日)
5月	通常総会(28日)		報告・食事会 (21日)	研修委員会(1日) 税制委員会(2日)
6月	税務経営研究会 (16日)	税制・広報社会貢 献委員会合同事業 (9日)		広報委員会(14日) 組織委員会(18日) 厚生委員会(18日)
7月		七夕大そうじ (1日)		
8月			夏休み親子映画会 (21日、24日)	理事会(3日) 評議員会(3日)
9月	消費税研修会 (21日) 広報誌発行	合同スポーツ交流会	合同スポーツ交流会 バス研修 広報誌発行	組織委員会 税制委員会
10月	税制改正要望			広報委員会 研修委員会
11月	税金展 税を考える週間 オータムコンサート 生活習慣病検診		税金展	組織委員会
7月～ 11月	税に関する絵はがきコンクール (主催：本会 主管：女性部会)			
12月		税務研修会 広報誌発行	グループ別 税務研修会	正副会長会議 広報委員会
平成31年 1月	広報誌発行		小学校での租税教室 広報誌発行	総務委員会 研修委員会
2月	新春税務講演会 税務経営研究会	税制クイズ大会 (2日)	署長講話・親睦会	組織委員会 税制委員会 広報委員会
3月		事業報告・卒業セ レモニー		理事会

支部関係

支部役員会 ※次の日程以外に平成31年1、2月に役員会を開催予定

支部名	日 程	支部名	日 程
五十鈴	6月26日(火)	二 見	6月28日(木)
明 倫	6月26日(火)	小 俣	6月12日(火)
厚 生	6月26日(火)	鳥 羽	6月28日(木)
宮 川	7月4日(水)	玉 城	7月6日(金)
有 緝	6月14日(木)	度 会	7月3日(火)
港・御蘭	6月14日(木)	南伊勢	6月1日(金)
北 豊	6月13日(水)	大 紀	7月5日(木)
城 田	6月4日(月)	志 摩	6月13日(水)

法人会連合会関係

組織等名称	開催年月	会議等名称
(一社)三重県法人会連合会 東海法人会連合会 (公財)全国法人会総連合	30. 4. 12(木)	全国女性フォーラム・山梨大会
	5. 18(金)	総務委員会
	6. 7 (木)	税制委員会
	19(火)	第6回通常総会
	7. 18(水)	研修委員会
	8. 2 (木)	広報委員会
	10(金)	組織委員会
	10. 11(木)	全国大会・鳥取大会
	16(火)	税制委員会
	23(火)	女性部会連絡協議会 情報交換会
	11. 9 (金)	全国青年の集い・岐阜大会
31. 3. 8 (金)	第73回東海法人会連合会大会	

収支予算書（損益ベース）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
（1）経常収益			
基本財産運用益	1,500	1,500	0
基本財産受取利息	1,500	1,500	0
基本財産運用益	500	0	500
基本財産受取利息	500	0	500
受取会費	16,006,400	16,010,000	△ 3,600
正会員受取会費	16,000,000	16,000,000	0
賛助会員受取会費	6,400	10,000	△ 3,600
事業収益	2,099,000	2,102,500	△ 3,500
研修事業収益	0	0	0
広報事業収益	0	0	0
福利厚生事業収益	300,000	300,000	0
会員親睦事業収益	1,799,000	1,802,500	△ 3,500
受取補助金等	11,121,000	11,067,500	53,500
受取県連補助金	500,000	470,000	30,000
受取地方公共団体助成金	250,000	260,000	△ 10,000
受取全法連助成金	10,371,000	10,337,500	33,500
受取負担金	1,855,000	1,925,000	△ 70,000
青年・女性部会受取負担金	1,855,000	1,925,000	△ 70,000
雑収益	214,000	215,000	△ 1,000
受取利息	2,000	3,000	△ 1,000
雑収益	212,000	212,000	0
経常収益計	31,297,400	31,321,500	△ 24,100
（2）経常費用			
事業費	30,324,900	28,978,800	1,346,100
役員報酬	2,490,000	2,490,000	0
給料手当	5,810,000	5,810,000	0
退職給付費用	323,700	323,700	0
福利厚生費	1,162,000	913,000	249,000
事務委託費	83,000	83,000	0
会議費	4,177,900	3,682,170	495,730
旅費交通費	1,433,580	1,809,540	△ 375,960
通信運搬費	1,937,940	1,821,450	116,490
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	145,800	178,000	△ 32,200
消耗品費	1,306,740	1,028,550	278,190
修繕費	0	0	0
印刷製本費	3,193,000	3,615,200	△ 422,200
燃料費	24,900	24,900	0
賃借料	1,140,600	1,159,600	△ 19,000
保険料	417,900	344,900	73,000
諸謝金	2,213,411	1,657,000	556,411
租税公課	8,300	8,300	0
支払負担金	459,000	448,000	11,000
支払寄付金	0	0	0
支払助成金	0	0	0
委託費	1,097,580	871,080	226,500
会場費	925,000	779,000	146,000

科 目	当年度	前年度	増 減
広告宣伝費	370,720	362,280	8,440
表彰費	336,400	382,000	△ 45,600
リース料	664,000	667,320	△ 3,320
支払手数料	236,200	221,500	14,700
新聞図書費	6,500	6,500	0
雑費	360,729	291,810	68,919
管理費	6,255,380	6,143,860	111,520
役員報酬	510,000	510,000	0
給料手当	1,190,000	1,190,000	0
退職給付費用	66,300	66,300	0
福利厚生費	238,000	187,000	51,000
事務委託費	17,000	17,000	0
会議費	2,314,600	2,305,690	8,910
旅費交通費	195,020	184,520	10,500
通信運搬費	82,560	90,550	△ 7,990
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	51,000	17,000	34,000
修繕費	0	0	0
印刷製本費	85,000	85,000	0
燃料費	5,100	5,100	0
賃借料	224,400	224,400	0
保険料	52,700	52,700	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	2,700	2,700	0
諸会費	404,080	404,080	0
支払負担金	0	0	0
支払寄付金	0	0	0
支払助成金	0	0	0
委託費	85,500	77,000	8,500
広告宣伝費	0	0	0
渉外慶弔費	140,000	130,000	10,000
表彰費	0	0	0
リース料	136,000	136,680	△ 680
支払手数料	442,500	442,500	0
新聞図書費	0	0	0
雑費	12,920	15,640	△ 2,720
経常費用計	36,580,280	35,122,660	1,457,620
当期経常増減額	△ 5,282,880	△ 3,801,160	△ 1,481,720
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,282,880	△ 3,801,160	
法人税、住民税及び事業税	90,000	90,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,372,880	△ 3,891,160	△ 1,481,720
一般正味財産期首残高	25,945,250	25,817,410	127,840
一般正味財産期末残高	20,572,370	21,926,250	△ 1,353,880
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	20,572,370	21,926,250	△ 1,353,880

収支予算書内訳表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益事業会計				収益事業等会計			法人会計	合 計
	公1	公2	共通	小計	収1	他1	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	1,500	1,500
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	1,500	1,500
特定資産運用益	0	500	0	500	0	0	0	0	500
特定資産受取利息	0	500	0	500	0	0	0	0	500
受取会費	0	0	8,003,200	8,003,200	0	0	0	8,003,200	16,006,400
正会員受取会費	0	0	8,000,000	8,000,000	0	0	0	8,000,000	16,000,000
賛助会員受取会費	0	0	3,200	3,200	0	0	0	3,200	6,400
事業収益	0	0	0	0	300,000	1,799,000	2,099,000	0	2,099,000
研修事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広報事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生事業収益	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	300,000
会員親睦事業収益	0	0	0	0	0	1,799,000	1,799,000	0	1,799,000
受取補助金等	0	0	10,371,000	10,371,000	0	350,000	350,000	400,000	11,121,000
受取県連補助金	0	0	0	0	0	100,000	100,000	400,000	500,000
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0	0	250,000	250,000	0	250,000
受取全法連助成金	0	0	10,371,000	10,371,000	0	0	0	0	10,371,000
受取負担金	0	0	0	0	0	1,855,000	1,855,000	0	1,855,000
青年・女性部会受取負担金	0	0	0	0	0	1,855,000	1,855,000	0	1,855,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	214,000	214,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	212,000	212,000
経常収益計	0	500	18,374,200	18,374,700	300,000	4,004,000	4,304,000	8,618,700	31,297,400
(2) 経常費用									
事業費	12,380,620	10,797,180	0	23,177,800	189,900	6,957,200	7,147,100		30,324,900
役員報酬	1,230,000	870,000	0	2,100,000	30,000	360,000	390,000		2,490,000
給料手当	2,870,000	2,030,000	0	4,900,000	70,000	840,000	910,000		5,810,000
退職給付費用	159,900	113,100	0	273,000	3,900	46,800	50,700		323,700
福利厚生費	574,000	406,000	0	980,000	14,000	168,000	182,000		1,162,000
事務委託費	41,000	29,000	0	70,000	1,000	12,000	13,000		83,000
会議費	708,800	673,700	0	1,382,500	8,800	2,786,600	2,795,400		4,177,900
旅費交通費	460,560	60,740	0	521,300	21,060	891,220	912,280		1,433,580
通信運搬費	994,880	749,220	0	1,744,100	3,680	190,160	193,840		1,937,940
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0		0
消耗什器備品費	10,800	135,000	0	145,800	0	0	0		145,800
消耗品費	330,220	472,120	0	802,340	3,000	501,400	504,400		1,306,740
修繕費	0	0	0	0	0	0	0		0
印刷製本費	2,399,000	664,000	0	3,063,000	5,000	125,000	130,000		3,193,000
燃料費	12,300	8,700	0	21,000	300	3,600	3,900		24,900
賃借料	586,200	382,800	0	969,000	13,200	158,400	171,600		1,140,600
保険料	169,600	167,400	0	337,000	3,100	77,800	80,900		417,900
諸謝金	173,411	2,000,000	0	2,173,411	0	40,000	40,000		2,213,411
租税公課	4,100	2,900	0	7,000	100	1,200	1,300		8,300
支払負担金	220,000	13,000	0	233,000	0	226,000	226,000		459,000
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0		0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0		0
委託費	61,500	1,016,580	0	1,078,080	1,500	18,000	19,500		1,097,580
会場費	188,000	529,000	0	717,000	0	208,000	208,000		925,000

科 目	公益事業会計				収益事業等会計			法人会計	合 計
	公1	公2	共通	小計	収1	他1	小計		
広告宣伝費	340,720	30,000	0	370,720	0	0	0		370,720
表彰費	336,400	0	0	336,400	0	0	0		336,400
リース料	328,000	232,000	0	560,000	8,000	96,000	104,000		664,000
支払手数料	109,200	72,500	0	181,700	2,500	52,000	54,500		236,200
新聞図書費	6,500	0	0	6,500	0	0	0		6,500
雑費	65,529	139,420	0	204,949	760	155,020	155,780		360,729
管理費								6,255,380	6,255,380
役員報酬								510,000	510,000
給料手当								1,190,000	1,190,000
退職給付費用								66,300	66,300
福利厚生費								238,000	238,000
事務委託費								17,000	17,000
会議費								2,314,600	2,314,600
旅費交通費								195,020	195,020
通信運搬費								82,560	82,560
減価償却費								0	0
消耗什器備品費								0	0
消耗品費								51,000	51,000
修繕費								0	0
印刷製本費								85,000	85,000
燃料費								5,100	5,100
賃借料								224,400	224,400
保険料								52,700	52,700
租税公課								2,700	2,700
諸会費								404,080	404,080
委託費								85,500	85,500
広告宣伝費								0	0
渉外慶弔費								140,000	140,000
リース料								136,000	136,000
支払手数料								442,500	442,500
雑費								12,920	12,920
経常費用計	12,380,620	10,797,180	0	23,177,800	189,900	6,957,200	7,147,100	6,255,380	36,580,280
当期経常増減額	△ 12,380,620	△ 10,796,680	18,374,200	△ 4,803,100	110,100	△ 2,953,200	△ 2,843,100	2,363,320	△ 5,282,880
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替額			35,464	35,464	△ 35,464		△ 35,464		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 12,380,620	△ 10,796,680	18,409,664	△ 4,767,636	74,636	△ 2,953,200	△ 2,878,564	2,363,320	△ 5,282,880
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	90,000	90,000
当期一般正味財産増減額	△ 12,380,620	△ 10,796,680	18,409,664	△ 4,767,636	74,636	△ 2,953,200	△ 2,878,564	2,273,320	△ 5,372,880
一般正味財産期首残高									25,945,250
一般正味財産期末残高									20,572,370
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部									
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	20,572,370

※資金調達及び設備投資の見込みなし

メモ
